

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	104 新潟市江南区	15100	2110005001740	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 いなほの郷福祉会					
(8)主たる事務所の住所	新潟県 新潟市江南区	大洲715番地 1			
(9)主たる事務所の電話番号	025-278-5515	(10)主たる事務所のFAX番号	025-276-0018		
(12)従たる事務所の住所	(11)従たる事務所の有無 2 無				
(13)法人のホームページURL	http://www.inahonosato.jp/		(14)法人のメールアドレス	inahonosato@bz01.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成15年7月11日	(16)法人の設立登記年月日	平成15年7月17日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
長谷川 幸策	株式会社カネヒモーターズ 会社員	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
星山良一	農業	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
長谷川 富明	JA新潟市 非常勤監事	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	1 有	1
石山 和徳	農業	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
今村 慶一	株式会社テックアサヒ 会社員	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
国原 善明	国原建設株式会社 会長	R3.6.15 ~ R7.6	2 無	2 無	1
阿部 徳威	亀田郷土地改良区 理事	R3.4.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
山崎 明	大江山地区コミュニティ協議会 会長	R5.4.1 ~ R7.6	2 無	1 有	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	26,730,480	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
高堂 留美子	1 理事長	令和1年9月7日	1 常勤	令和3年6月15日	社会福祉法人いなほの郷福祉会 理事長	2 無
	R3.6.15 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
菅原 久	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月15日	農業	2 無
	R3.6.15 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
渡辺 勲夫	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月15日	農業	2 無
	R3.6.15 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
後藤 悦子	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月15日	無職	2 無
	R3.6.15 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	3
山崎 力	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月15日	社会福祉法人いなほの郷福祉会 法人本部 事業統括本部長	2 無
	R3.6.15 ~ R5.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
岩村 亮	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月15日	特別養護老人ホームいなほの郷 施設長	2 無
	R3.6.15 ~ R5.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
三浦 祐子	3 その他理事		1 常勤	令和3年2月8日	社会福祉法人いなほの郷福祉会 法人本部 事業統括本部長補佐	2 無
	R3.4.1 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
平野 信宏	FUN税理士法人 業務執行役員	2 無	令和3年6月15日	R3.6.15 ~ R5.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	3
渡辺 さち子	大江山地区民生委員・児童委員	2 無	令和3年6月15日	R3.6.15 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	127	②常勤兼務者の実数	10	③非常勤者の実数	24

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会での決議事項

員会開催年月日	評議員				①令和3年度事業報告、貸借対照表、収支計算書及び財産目録
	理事	監事	会計監査人		
令和4年6月15日	8				

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月27日	7	2	①令和3年度事業報告、貸借対照表、収支計算書及び財産目録 ②社会福祉充実計画 ③経理規程の追加 ④評議員会の提出議案 ⑤評議員会の招集
令和4年9月21日	7	2	①令和4年度の事業報告 ②賞金規程の改定 ③有期・無期パートタイマー就業規則の ④育児・介護休業及び育児・介護短時間勤務に関する規程 ⑤車両購入の借入について ⑥令和4年度補正予算 ⑦評議員選任・解任委員の選任及び退任について
令和5年3月17日	7	2	①令和4年度事業執行状況 ②令和5年度事業計画及び収支予算書 ③令和4年度補正予算 ④評議員候補者の推薦 ⑤永年勤続表彰規程の改定 ⑥職員慶弔見舞規程の改定 ⑦修繕積立金額の変更について

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

平野 信宏
渡辺 さち子

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

なし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
101	いなほの郷	00000001	本部経理区分	本部					
		新潟県	新潟市江南区	大淵715-1	3 自己所有	3 自己所有	平成15年7月17日	0	0
		ア建設費	平成17年1月11日					0	
		イ大規模修繕							
101	いなほの郷	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム いなほの郷					
		新潟県	新潟市江南区	大淵715-1	3 自己所有	3 自己所有	平成17年1月7日	100	34,898
		ア建設費	平成17年1月11日		463,927,000	823,400,000	1,287,327,000		8,614,000
		イ大規模修繕							
201	ケアハウス和	01030301	軽費老人ホーム	ケアハウス和					
		新潟県	新潟市江南区	大淵717	3 自己所有	3 自己所有	平成21年6月1日	49	17,502
		ア建設費	平成21年6月1日			698,133,000	698,133,000		3,204,000
		イ大規模修繕							
201	ケアハウス和	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	デイサービスセンター悠遊くらぶ和					
		新潟県	新潟市江南区	大淵717	3 自己所有	3 自己所有	平成21年6月1日	45	12,051
		ア建設費	平成21年6月1日					0	
		イ大規模修繕							
301	いなほの郷下山	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)	特別養護老人ホーム いなほの郷下山					
		新潟県	新潟市東区	下山2丁目587-1	3 自己所有	3 自己所有	平成26年6月1日	29	10,055
		ア建設費	平成26年6月1日		136,000,000	744,550,000	880,550,000		2,835,000
		イ大規模修繕							
301	いなほの郷下山	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)	ショートステイ いなほの郷下山					
		新潟県	新潟市東区	下山2丁目587-1	3 自己所有	3 自己所有	平成26年6月1日	10	3,315
		ア建設費	平成26年6月1日					0	
		イ大規模修繕							
301	いなほの郷下山	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	デイサービスセンター悠遊くらぶ優和					
		新潟県	新潟市東区	下山2丁目587-1	3 自己所有	3 自己所有	平成26年6月1日	55	15,624
		ア建設費	平成26年6月1日					0	
		イ大規模修繕							
401	地域連携部	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	訪問介護ステーションスマイルケアいなほ					
		新潟県	新潟市江南区	大淵1177	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年11月1日	0	370
		ア建設費						0	35,000
		イ大規模修繕							
401	地域連携部	02120102	老人居宅介護等事業(定期・随時訪問介護)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ケアステーションいなほ					
		新潟県	新潟市江南区	大淵1177	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成28年1月1日	0	211
		ア建設費						0	6,325
		イ大規模修繕							

401	地域連携部	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		居宅介護支援センターいなほ					
			新潟県	新潟市江南区	大淵1177	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年5月1日	0	2,862
		ア建設費							0	18,000
401	地域連携部	00000001	本部経理区分		地域連携管理					
			新潟県	新潟市江南区	大淵1177	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成29年4月1日	0	0
		イ大規模修繕							0	4,000

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	助け合い活動による買い物送迎の取り組み 法人の日中空いてる送迎車両を地域へ無償で貸し出し、買い物にお困りな地域住民の送迎支援を実施。	新潟市江南区
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	既存事業の利用料の減免 介護保険事業における社会福祉法人による利用者負担軽減を実施。	新潟市江南区、東区
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	大江山・横越圏域支え合いのしくみづくり 地域の助け合い活動の組織づくりや地域の茶の間の立ち上げ支援の実施。	新潟市江南区
地域における公益的な取組⑨(その他)	健康教室の開催 コミュニティ協議会や老人クラブと連携し、地域住民の健康予防を目的とした健康教室を開催。(年4回)	新潟市江南区

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	803,431,613
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ① 実施者の区分
- ② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③ 業務内容
- ④ 費用〔年額〕（円）

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ① 所轄庁から求められた改善事項
- ② 実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称